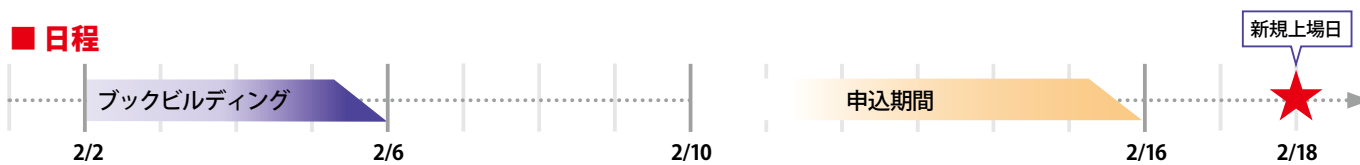


IPO銘柄 ファーストロジック (6037・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6037	100 株	公募: 60.00 万株 売出: 7.00 万株 (OA10.05 万株)	1,600 円 ~ 1,770 円 (39.2 倍)	大和証券

■ 日程



投資用不動産に特化した情報サイト「楽待」を運営

■ 事業内容

投資用不動産に特化したインターネットポータルサイト「楽待」を展開。個人の不動産投資家向けにマンションやアパート、戸建住宅など収益不動産の物件情報を提供する。「楽待」は物件情報のほか、自社制作の特集コラムや現役の不動産投資家による実践大家コラム、不動産投資ニュースなど、1カ月に500本以上の記事を配信している。14年10月末時点の登録会員数は4万1,292人で、物件掲載数は同3万5,156件。不動産会社の売却物件を掲載する物件掲載サービスや、会員が登録した希望物件情報をもとに不動産会社が物件紹介を行う提案サービス、広告掲載サービスといった「集客支援ビジネス」が主な収益源。このほか、保有不動産の売却を希望する会員が不動産会社に査定を依頼できる「仕入支援ビジネス」、不動産投資の初心者、中級者を対象としたオリジナルコンテンツのDVD販売を行う「その他」がある。15年7月期第1四半期(14年8～10月)の売上高構成比は、集客支援ビジネスが75.1%、仕入支援ビジネスが12.0%、その他が12.8%となっている。

■ 特徴

主力の集客支援ビジネスでは、物件掲載サービスで不動産会社から掲載物件数に応じた掲載料を受領。提案サービスでは、会員は希望する物件の紹介を受けられ、不動産会社は会員の購入意欲が数値化された情報として提供されるため対象を絞った効率的な販促活動を行うことができる。このサービスでは不動産会社から提案数などに応じたサービス対価を受領している。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年7月期の非連結業績は前期比34.4%増の3億690万円を予想する。不動産情報を充実させた効果で会員数が増加しており、不動産会社への営業活動も強化。好調な不動産市況に乗って不動産投資への関心は高まっており、業績面への高成長期待も高まっている状況だ。

■ 定性分析

政策に乗る不動産関連銘柄で、かつ投資用に特化した情報提供サイトというユニークな立ち位置が注目される。これまで上場してきた賃貸の不動産情報提供サイト会社はIPO時に初値が大きく上昇し、高PERが許容されている銘柄が多いこともポジティブ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は13.6億円程度。ベンチャーキャピタル保有株はあるものの、ロックアップ条項が付されているため大きな不安はない。吸収金額に軽量感はないが、人気業種であることを考慮すれば十分に吸収できる規模とみる。(小泉健太)

■ 類似企業

ファーストロジック(6037・マザーズ)	予想PER39.2倍 (仮条件上限)
ネクスト(2120・東証1部)	予想PER48.9倍
オウチャーノ(6084・マザーズ)	予想PER —

■ 引受証券

大和証券、みずほ証券、SMBC日興証券、岡三証券、いちよし証券、丸三証券、SBI証券、極東証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年7月期(実績)	337	54.1	74	65.8	45	72.8	8.4	—
14年7月期(実績)	577	71.2	275	3.7倍	158	3.5倍	32.5	—
15年7月期(会社予想)	724	25.5	369	34.4	232	46.7	45.2	—

※ 14年 10月に株式分割 (1株→200株) を実施。13年 7月期、14年 7月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年7月期	35,500	193	123	80	25.3	63.7	39.7
14年7月期	35,500	452	281	80	57.9	62.3	78.2

※ 13年 7月期および 14年 7月期のBPSは遡及修正

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	坂口 直大	4,422,400	74.61
2	ファーストロジック	600,000	10.12
3	みずほキャピタル	400,000	6.75
4	三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合	300,000	5.06
5	松村 裕一	60,000	1.01
6	青柳 進矢	40,000	0.67
7	坂口 幸亜	30,000	0.51
8	沢野 文孝	10,000	0.17
8	井原 雄介	10,000	0.17
10	杉村 大輔	8,000	0.13

経営陣

	役職	氏名
	代表取締役社長	坂口 直大
	取締役 開発部 部長	青柳 進矢
	取締役 管理部 部長	杉村 大輔
	取締役	古田 力
	常勤監査役	大川 賢二
	監査役	足立 晴夫
	監査役	寶角 淳

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会